

第4章

東アジア新興国における労働者送金

——論点整理とフィリピンの事例——

久保 公二

はじめに

途上国から国外に赴いた在外労働者の本国への送金（労働者送金）は、近年増加が著しい。途上国・新興国向けの労働者送金の総額は、1994年の150億 US ドルから2007年には1818億 US ドルにまで達した。その資金規模は、政府開発援助（Official Development Aid：ODA）の贈与（grant）を大きく凌いで、外国直接投資（Foreign Direct Investment：FDI）に次いでいる。また、労働者送金の規模が国内総生産（Gross Domestic Product：GDP）の10%以上に達している国が2006年には26カ国もあり（World Bank [2008：13]）、巨額の資金フローがマクロ経済に及ぼす影響について関心が高まりつつある。

労働者送金は、国際収支表上、財・サービスの貿易や ODA のうちの贈与などとともに経常勘定に計上される資金フローであり、資本勘定に計上される FDI やポートフォリオ投資、ローンなどとは区分される。労働者送金は、労働力輸出の対価とも考えることができる。労働者送金には、FDI などとは異なるいくつかの特徴がある。まず、FDI などがリターンを求める資金フローであるのに対して、労働者送金は基本的に家計内の個人的な資金の移動である。そして FDI が資本形成に向かうのに対して、労働者送金はもっぱら消費に向かっている（Chami et al. [2008：27-30]）。また、労働者送金は

実質為替レートの増価につながるが、FDIにはそうした負の影響はないとの実証分析の結果も示されている（鈴木 [2008]）。今後も増加が見込まれる労働者送金について、他の資金フローとの差異を考慮し、マクロ経済的な観点からその意味合いを整理する意義は大きい。

本稿には2つの狙いがある。第1に、近年拡充しつつある労働者送金のマクロ経済分析の文献をサーベイし、労働者送金とマクロ経済の関係について論点の整理を行う⁽¹⁾。労働者送金についての先行研究は、従来は、家計調査のデータに基づいた、送金の動機や、送金が消費や教育投資あるいは労働供給などの家計の行動に与える影響について、ミクロ実証分析が主であった。近年では、これに加えて、国単位のクロスセクション・データを利用して、労働者送金が為替レートや経済成長に与える影響など、マクロ経済的な観点からの研究が増えつつある。ここでは、労働者送金が途上国に与える影響には、消費を刺激して実質為替レートを増価させ自国の輸出産業部門を衰退させる、いわゆる「オランダ病」のような負の効果もあるといった議論の流れを示す。

第2に、労働者送金と途上国の金融部門の関係について、フィリピンの事例を基に議論する。労働者送金が経済成長に与える影響は不確定だが、労働者送金を金融部門に取り込み、金融部門の発展を促すことは、経済発展に向けた労働者送金の活用法のひとつと考えられる。ここでは、労働者送金のフォーマルな送金経路への取り込みと、労働者送金による金融部門の発展の2つの問題に分けて、世界有数の労働者送金額を誇るフィリピンの事例から、その課題を探ってゆく。

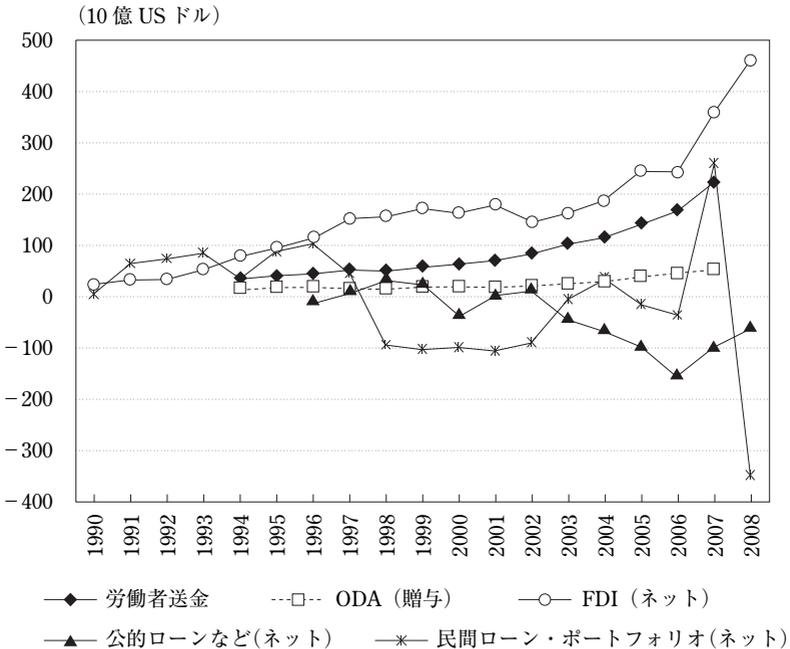
本稿の構成は次のとおりである。第1節では、国際収支統計から労働者送金の推移を整理し、いくつかの定型化された事実を示す。第2節では、労働者送金のマクロ経済分析について文献サーベイを行い、論点を整理する。第3節では、フィリピンの事例を通して、労働者の送金手段としての銀行の利用促進と、労働者送金を活用した銀行部門の発展について、課題を探る。最後に、本稿の議論を整理し、まとめとする。

第1節 労働者送金の推移

1. 統計でみる労働者送金

最初に、近年堅調に増え続ける労働者送金の推移を、国際収支統計から確認しよう。図1には、東アジア地域を含む世界全体の新興国・途上国向けの資金フローの内訳を示している。この図でマイナスの値は、新興国・途上国からの借入返済などの資金流出が資金流入を上回っている状態を示している。

図1 新興国・途上国への資金フロー：1990～2008年



(出所) IMF, World Economic Outlook Database April 2009 (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2009/01/weodata/index.aspx>) および IMF, Balance of Payments Statistics, CD-ROM。

(注) データ入手制約のため、公的資金フローは1996年以降、労働者送金は1994年から2007年までの値のみを示している。新興国・途上国の定義は、IMFによる。

この図からは、労働者送金が新興国・途上国向けの資金フローとして、近年は直接投資に次ぐ大きさにあり、かつ安定的に推移していることが読み取れる。

Chami et al. [2008 : 12-15] によると、各国の各種資金フローの GDP 比について、トレンドを取り除いた後の比率の分散は、労働者送金がもっとも低く、ODA の分散はその 3 倍、FDI は 17 倍、FDI 以外の民間資金は 22 倍の順に分散が大きくなっている。ここからも、労働者送金が相対的に安定的な資金フローであるといえる。対照的に民間ローン・ポートフォリオ投資は不安定な動きを示しており、2007 年に急増した後、2008 年には大幅な流出に転じている。公的贈与は、かつては労働者送金と拮抗していたが、2007 年には労働者送金の 4 分の 1 の水準にとどまっている。公的ローンは、新興国・途上国全体でみると、2003 年以降流出（返済）が流入（貸し出し）を上回り、ネットで新興国・途上国からの資金の流出が続いている。

また、直接投資の動向は、中国など一部の途上国の動向によって大きく左右されている点にも注意しなければならない。たとえば、2007 年の新興国・途上国向け直接投資（ネット）の総額 3590 億 US ドルのうち、中国向けは 1214 億 US ドルに達し、全体の約 34% を占めている。中国への直接投資の急増が、他の新興国・途上国への直接投資の変動を覆い隠すかたちになっている。紙面の関係でここには図示できないが、たとえばインドネシアについては、1997 年のアジア通貨危機以降の直接投資はマイナスに転じた年もある⁽²⁾。新興国・途上国全体でみると増加を続けている直接投資であるが、各国別では必ずしも安定的ではない。

次に、東アジア主要国における労働者送金について、送金額とその GDP 比をまとめ、FDI の金額・GDP 比と対比したのが表 1 である。また、この表には参考として、南アジア諸国の一部についても併記している。労働者送金の GDP 比をみると、東アジア諸国のなかでは、10% を超えるフィリピンの高さが目立っている。他方、マレーシアやタイでは、その水準は 1% にも満たない。しかし世界的にみて、フィリピンの値が必ずしも突出しているわ

表1 労働者送金と直接投資の推移

	1995			2006			
	労働者送金 (100万 USドル)	GDP比 (%)	直接投資 (100万 USドル)	GDP比 (%)	労働者送金 (100万 USドル)	直接投資 (100万 USドル)	GDP比 (%)
インドネシア	651	0.3	4,345	2.1	5,560	4,914	1.3
マレーシア	116	0.1	4,178	4.7	1,364	6,064	3.9
フィリピン	5,360	7.2	1,478	2.0	15,239	2,921	2.5
タイ	1,695	1.0	2,068	1.2	1,333	9,004	4.2
中国	350	0.0	35,849	4.7	11,150	78,095	2.9
(参考)							
ハンガラデシユ	1,202	3.2	2	0.0	5,418	697	1.2
インド	6,139	1.7	2,144	0.6	25,109	17,453	1.9
ネパール	57	1.3	n.a.	n.a.	1,453	-7	-0.1
パキスタン	1,712	2.9	723	1.2	5,113	4,273	3.4

(出所) IMF, Balance of Payments Statistics, CR-ROM。

けではない。表1にあるように、南アジア地域はネパールを筆頭に労働者送金のGDP比が高い。また、労働者送金とFDIを比較すると、2006年には、フィリピンだけでなくインドネシアでも、労働者送金がFDIを上回っている。アジア諸国における大規模な労働者送金という現象は、程度の差はあるがフィリピンに固有な現象ではない。

以上の統計の読み取りからは、労働者送金についての定型化された事実として、少なくとも3つのポイントが確認できる。第1に、新興国・途上国へのさまざまな資金フローのなかで、労働者送金が規模において高い位置づけにある。第2に、労働者送金は、FDIや民間ローン・ポートフォリオ投資と比べて、安定的な資金フローとなっている。第3に、労働者送金の経済規模に対する比率は、新興国・途上国の間でも、かなりのばらつきがある。

労働者送金の国ごとのばらつきについては、説明が試みられている。途上国76カ国のクロスセクション・データで労働者送金の決定要因を分析したAdam [2009]は、貧困者数で測った貧困の度合いは送金水準には影響しない、労働者送金と所得水準にはU字型の関係があり中所得国で送金が多い、実質金利が高いと送金も多い、という関係を示している。ここから、貧困者数や所得水準の低さが、出稼ぎ労働者数ならびに労働者送金と単純な相関を持たないことが示唆される。他方、労働者送金が、メキシコ＝アメリカ間や、フィリピン＝サウジアラビア間のような特定の移民回廊(migration corridor)に集中していることに着目して、労働者送金に重力モデル(gravity model)を用いたLueth and Ruiz-Arranz [2006]の実証分析では、ある出稼ぎ先からの送金は、出稼ぎ先の国のGDPおよび自国との言語の共通性と正の相関があり、その国と自国の距離と負の相関があるとの関係も確認されている。

2. 労働者送金の統計の問題

労働者送金は、統計上、堅調に増えているが、こうした統計が必ずしも実態を的確に表しているとは限らない。労働者送金の統計が持つ問題点のひとつ

つは、統計の捕捉範囲である。労働者送金には、銀行などのフォーマルな金融システムを経由した送金だけでなく、労働者自身の外貨の持ち運びやインフォーマルな送金システムを使った送金もある。後者の2つは、正確に把握するのが難しい。また、途上国40カ国の中央銀行に対してサーベイ調査を行った De Luna Martinez [2005] によれば、フォーマルな送金経路のなかにも、商業銀行から信用組合や郵便局まで、送金を取り扱う機関は国ごとの規制次第で多様であり、さらに統計の捕捉範囲も各国で共通ではない。また、インフォーマルな経路での送金額を、家計調査などのデータで推計して統計に含めているのは、40カ国中10カ国にすぎなかった。統計上の送金総額は、多くの国で過小推計になっていると考えられる⁽³⁾。

第2に、労働者送金が増えている背景には、実際の送金総額だけでなく統計に捕捉される送金の割合が増えている影響も考えられる。まずマネーロンダリング防止の観点から、送金の監督が強化され、同時に送金に関する統計の整備も進んでいる。たとえば統計を整備する当局が、統計の捕捉範囲を商業銀行だけから郵便局まで広げることで、統計上記録される送金額は増加する⁽⁴⁾。次に労働者の送金手段で、統計には含まれない代替的送金手段から統計に記録される商業銀行への切り替えが進んでも、統計上は労働者送金の増加が観測される。この点に関連して、労働者送金の送金経路に着目した Freund and Spatafora [2008] では、途上国のクロスセクション・データを用いて、送金サービス料金と途上国が受け取る送金額との間に負の相関を確認している。これは、送金サービス料金が高いと、インフォーマルな経路での送金の割合が高くなり、記録される送金総額が減るという関係を示唆する。また Cirasino et al. [2008] では、アメリカから途上国への送金サービスの手数料が低下傾向にあることが示されている。これらを考慮に入れると、近年に労働者送金が増えている理由には、インフォーマルな経路からフォーマルな経路への送金の取り込みも含めて、統計の捕捉率が変化した影響も考えられる。

労働者送金については、これまでの統計の不十分な整備やインフォーマル

な送金のために、送金総額が正確に把握できないことが、分析の制約となってきたといえるだろう。

第2節 労働者送金のマクロ経済への影響

——先行研究の論点整理——

労働者送金は、マクロ経済に対してFDIなどの資本フローとは異なる影響があるのか、さらには受入国の経済成長につながりうるのだろうか。本節では、こうした観点から、労働者送金のマクロ経済への影響について、近年蓄積が進みつつある既存研究の論点整理を行う⁽⁵⁾。ここでは、労働者送金が受入国に与える影響を、短期的な影響と長期の経済成長への影響に分けて整理してゆく。

1. 短期のマクロ経済への影響

短期的な影響には、送金を受け取る本国の消費平準化効果が含まれる。労働者送金の送金動機に関するミクロ実証分析をサーベイしたChami et al. [2008: 21-31]によると、送金は本国での経済的な悪条件を補う動機が強く、本国の消費の平準化につながるとみられている。また、消費の平準化によってGDPの変動が緩和されるというクロスセクション・データ分析の結果を、Chamiらは示している⁽⁶⁾。

労働者送金のマクロ経済への影響には、負の効果も取り上げられている。国内労働供給の減少効果は、出稼ぎ労働者から送金を受け取る途上国内に残された家計のメンバーが、送金による可処分所得の増加のために労働供給のインセンティブを減退させ、国内労働市場での労働供給を減らすという効果(所得効果)である。Chami et al. [2005] や Acosta et al. [2009b] は、一般均衡の枠組みで、労働者送金が国内の労働供給を減らすという関係を導き、

実際のマクロデータでもこうした予測をサポートする結果を示している⁽⁷⁾。さらに労働供給の減少は、国内労働市場での賃金の上昇を伴うという関係も示されている。

実質為替レートの増価効果は、送金による所得の増加が需要を刺激して、本国での財の需給関係を変化させ、実質為替レートが増価する現象である。実質為替レートは、サービスのよう国内でしか供給できない非貿易財と輸出入が可能な貿易財との相対価格とともに変化する。非貿易財の貿易財に対する相対価格が上昇すると、実質為替レートの増価となる。送金による所得増加で、非貿易財と貿易財の両方の消費が増えると、輸入できる貿易財の価格は変わらないが、非貿易財の供給は完全に弾力的ではないため価格が上昇する（支出効果）。これは、非貿易財の貿易財に対する相対価格を引き上げ、実質為替レートの増価を伴う。さらに、前述の国内労働供給の減少効果（所得効果）があると、賃金の上昇を通して実質為替レートの増価は、より強く表れる。

そして実質為替レートの増価は、いわゆる「オランダ病」につながる⁽⁸⁾。非貿易財の相対価格が上がると、投入財の限界収益率が高くなった非貿易財に、貿易財から労働などの生産要素の移転が生じる（資源移転効果）。これは、上記の所得効果と併せて賃金など生産要素価格の上昇を伴い、輸出品の競争力を低下させる。こうした外部からの所得の増加による輸出競争力の低下は「オランダ病」と呼ばれ、Chami et al. [2005] や Acosta et al. [2009b] は一般均衡モデルで、労働者送金によるそうした効果を示している。国外からの資金フローが生産的な投資に向かって、生産可能曲線を拡張するような場合は、オランダ病の効果は弱い、資金フローがもっぱら消費に向かう場合は、オランダ病の効果が強まる。ODAの資金がオランダ病の効果を持つかという問題は、これまで実証研究で盛んに取り上げられてきたが、以下にみるように、労働者送金についても同様の関心が高まっている。

実証研究では、実質為替レートの増価効果を検証したものが比較的充実しており、その多くで労働者送金が実質為替レートの増価につながるとの結果

が得られている。表2には、この分野の実証研究の結果をまとめている。実証研究は特定の国を対象にした時系列分析と、多くの途上国を扱ったパネルデータ分析に分けられる。いずれの手法でも、その多くで実質為替レートの増価効果が確認されている。

これに対して、送金が貿易財部門の後退につながるかどうかの検証は、限定的である。Rajan and Subramanian [2005] は、オランダ病による実質賃金の上昇が、労働集約的な貿易財産業の成長を阻害するという仮説を、途上国15カ国の産業別の付加価値データで検証している。この実証分析では、産業別に労働集約度を算出し、労働集約度の高い産業の成長率と労働者送金との関係が分析されており、ODAについての同様の分析と結果を比較している。そしてODAが労働集約的な産業の成長率に負の影響を与えるのに対して、労働者送金はそうした影響を持たないという結果を示している。

この結果についてRajanらは、労働者送金の内生的な動きを考慮している。すなわちオランダ病が進展するような状況では、労働者送金が減少するため、産業の成長率と労働者送金の間には明確な関係が表れないという解釈を示している。他方、Lartey et al. [2008] は、農業・工業部門とサービス部門のGDP構成比率という入手が容易なデータを用いて、同様の仮説を検証している。そして労働者送金がサービス部門の相対的な拡大につながっていることから、オランダ病が生じているとの解釈を示している。しかしLarteyらの研究で、農業・工業・サービス部門のGDP比率のデータが貿易財部門の位置づけを適切に表しているとはいいがたく、結果の解釈には議論の余地がある。このように、労働者送金に伴うオランダ病による貿易財部門の後退については、さらなる実証分析の積み重ねが待たれる。

2. 長期的、経済成長への影響

労働者送金が長期のマクロ経済、経済成長に影響を及ぼす経路には、Chami et al. [2008: 58] によれば、技術進歩、投資・資本蓄積、金融発展

表2 労働者送金と実質為替レート

	文献名	サンプル	効果：増価 (+), 減価 (-)	分析手法
(1)	Amuedo-Dorantes and Pozo [2004]	中南米13カ国	+	パネルデータ IV
(2)	Bourdet and Falck [2006]	カーボ・ヴェルデ	+	エンゲル・グレンジャー (共和分ベクトル)
(3)	Caceres and Saca [2006]	エルサルバドル	+(有意ではない)	VAR (IRF)
(4)	Hyder and Mahboob [2006]	パキスタン	+	エンゲル・グレンジャー (共和分ベクトル)
(5)	Izquierdo and Montiel [2006]	中米6カ国	+(3カ国) 影響なし(3カ国)	VEC (共和分ベクトル)
(6)	Saadi-Sedik and Petri [2006]	ヨルダン	+	VEC (共和分ベクトル)
(7)	Amuedo-Dorantes et al. [2007]	途上国111カ国 (島しょ国19カ国)	+(有意ではない)	パネルデータ VAR (IRF)
(8)	Lopez et al. [2008]	明記なし (中南米20カ国)	+	パネルデータ IV
(9)	Lartey et al. [2008]	途上国109カ国	+	パネルデータ GMM
(10)	鈴木 [2008]	途上国57カ国	+	パネルデータ PMG 推計
(11)	Vargas-Silva [2009]	メキシコ	+	VEC (IRF)
(12)	Acosta et al. [2009a]	途上国109カ国	+	パネルデータ GMM
(13)	Rayner and Mongardini [2009]	サブサハラ・ アフリカ15カ国	-(有意ではない)	パネルデータ PMG 推計

(出所) 筆者作成。

(注) IV：操作変数法 (Instrument Variable), VAR：ベクトル自己回帰モデル (Vector Autoregression モデル), VEC：ベクトル誤差修正モデル (Vector Error Correction モデル), IRF：インパルス応答関数 (Impulse Response Function), GMM：一般化モーメント法 (Generalized Method of Moment), PMG 推計：Pooled Mean Group 推計。PMG 推計については, Peseran et al. [1999] を参照。

による投資の効率化の3つが含まれる。労働者送金は、オランダ病を通して技術進歩に負の影響を及ぼし、経済成長に負の効果を持つ反面、投資・資本蓄積を促し、同時に金融発展を後押しして投資の効率性を改善することで経済成長に正の効果も持つとされている。

最初に、技術進歩に関連して、労働者送金がオランダ病を通して貿易財部門の比率を低下させる効果が挙げられる。貿易財部門は、工業国からの技術伝播を受けやすく、かつ自国内の他の部門にも外部性を持つ部門であるとの前提に立てば、貿易財部門の比率が低下すると、経済全体の技術進歩の速度が鈍り、長期的に経済成長も鈍化すると考えられる。

投資・資本蓄積については、労働者送金が、それを受け取る家計の資金制約を緩和して、投資・資本蓄積を促し、経済成長につながるという効果である。ここでの投資は、物的資本だけでなく人的資本・教育への投資も含まれる。労働者送金はもっぱら消費や住居への支出に充てられるというのが、家計調査に基づくミクロ実証分析の結果であるが、投資につながっているという実証結果もみられる。エクアドルについてのミクロ実証分析である Calero et al. [2009] は、労働者送金が消費の平準化を容易にし、子供の在学期間を延ばす効果を確認している。また Acosta et al. [2008] は、途上国マクロデータのパネルデータ分析から、労働者送金が国内投資を促すことを確認している。

金融発展による投資の効率性は、労働者送金が金融部門を経由することで、規模の経済が働く金融部門において金融仲介の効率性が改善するという効果である。国別クロスセクション・データの実証分析では、労働者送金の増加が、M2や預金残高のGDP比など各種金融発展指標の上昇を伴うとの結果が示されている (Aggarwal et al. [2006], Martinez Peria et al. [2008], Gupta et al. [2009])。このほかに Acosta et al. [2009a] は、労働者送金の実質為替レート増価効果の検証で、金融部門が発達している国では為替レートの増価が緩和されるという結果を示している。Acosta らはこの結果について、発達した金融システムのもとでは、労働者送金が生産的な投資に仲介されるため

に、為替レートの増価が緩和されると解釈している。

実証研究では、以上のような経路も含めて、さまざまなかたちで労働者送金と経済成長との関係が検証されている。表3にはそうした実証分析の結果をまとめている。これらの研究はすべて、国単位のデータによるパネルデータ分析である。被説明変数である1人当たり実質GDPでみた経済成長率と労働者送金のGDP比との間の内生性と、説明変数の不足によるバイアスにいかに対処するかが、実証分析上の課題となっている。

労働者送金と経済成長の関係についての実証分析の結果は、一様ではない。Giuliano and Ruiz-Arranz [2009] は、金融発展の影響を考慮しないと、労働者送金と経済成長との関係は統計的に有意でないが、金融発展の影響を考慮に入れると、金融部門が未発達な国では労働者送金が経済成長に正の影響を与えるという結果を示している。ここから、金融部門が未発達な国では、労働者送金が代替的な投資資金の供給源となり、経済成長に貢献するという解釈が示されている。また Catrinescu et al. [2009] でも、労働者送金と経済成長の関係は、政策・制度の質についてのコントロール変数を加えることで、労働者送金から経済成長に対して統計的に有意な正の影響が確認できるとしている。

しかし Barajas et al. [2009] は、システム一般化モーメント法 (Generalized Method of Moment : GMM) では内生性をコントロールできないとし、操作変数法を用いて、かつ金融発展や政策・制度のコントロール変数を加えた推計を行い、労働者送金と経済成長との間に統計的に有意な関係はみいだせないという結果を示している。このように、これまでの労働者送金と経済成長との関係についての既存研究では、決定的な結論に達していない。

労働者送金が経済成長に与える影響が未確定ななかで、政策オプションとして着目されているもののひとつが、労働者送金にかかるコストの低減による送金の促進である (Cirasino et al. [2008])。規制下の送金サービスの高い手数料は、送金がインフォーマルな経路に流れる原因とみられており (Freund and Spatafora [2008])、フォーマルな送金サービス企業間の競争を

表3 労働者送金と経済成長

文献名	サンプル	経済成長への効果	備考	分析手法
(1) Chami et al. [2005]	先進国を含む83カ国	-		IV
(2) IMF [2005]	先進国を含む101カ国	- (有意でない)		明記なし
(3) Calderon et al. [2008]	明記なし (途上国67カ国)	+ (条件付き)	労働者送金と4つの交差項： 教育水準(+), 制度(+), 金融発展(-), マクロ政策環境(+)	IV
(4) Barajas et al. [2009]	途上国78カ国	効果なし	労働者送金と金融発展の交差項を含むが、 労働者送金、交差項ともに有意でない	IV
(5) Catrinescu et al. [2009]	先進国を含む90カ国	+	コントロール変数に政策・制度の質を加える	システム GMM および IV
(6) Giuliano and Ruiz-Arranz [2009]	途上国73カ国	+ (金融部門未発達の場合)	労働者送金と金融発展の交差項が - に有意	システム GMM
(7) Ruiz et al. [2009]	明記なし	?	セミパラメトリック推計 (定式化によって結果が変化)	IVなし
(8) Vargas-Silva et al. [2009]	アジア26カ国	IVなしでは+ (有意) IVありでは+ (有意でない)		IVなし IVあり

(出所) 筆者作成。

(注) 手法の略号は、表2に同じ。

促進して手数料が下がれば、インフォーマルな経路からフォーマルな経路への送金の取り込みが進むと考えられる。また銀行への送金の取り込みが進めば、銀行部門の規模の拡大につながって銀行部門が成長することで、労働者送金が持つ経済成長への負の影響の緩和にもつながることが期待できる。

次節では、フィリピンの事例を基に、労働者送金と銀行部門の関係について考察しよう。

第3節 労働者送金と銀行部門の発展 ——フィリピンの事例分析——

ここでは、労働者送金と銀行部門の関係について、①労働者送金のフォーマルな送金経路への取り込み、②労働者送金と金融部門の発展、の2つの問題に分けて、フィリピンの事例を基に課題を探っていく。

1. 労働者送金のフォーマル化

労働者送金のフォーマルな経路への取り込みを議論するにあたって、まず労働者送金サービスの利用者の特性に留意しながら、送金サービスの実態を整理しよう。ここでは、労働者送金が2カ国間以上にわたる資金移動であり、個人の小口の送金かつ送金元と送金先の両方が地理的に散らばっているという特性に着目する。

最初に、労働者送金が2カ国間以上にわたる資金移動であるという点に関連して、送金サービスの大きな流れを示そう。送金サービスは、労働者の出稼ぎ先の送金受入窓口、送金先である本国の送金支払窓口、そして2つの窓口をつなぐ決済機関の3つの区間を含んでいる。たとえばサウジアラビアからフィリピンに送金する場合、サウジアラビア内のA銀行が送金受入窓口、フィリピン国内のB銀行が送金支払窓口、さらにそれぞれの銀行が口

座を保有し資金の決済を依頼するコレスポンデント・バンク関係にあるC銀行（そうした銀行はアメリカの大手銀行の場合が多い）を資金が経由する場合がある。労働者送金を受け入れる側の途上国の金融行政当局は、この行程のうち、自国内の送金支払窓口しか直接的には規制できない。

途上国が送金をフォーマルな経路に取り込むにあたって、自らの規制が直接的には自国内にしか及ばないという点は、制約になりかねない。たとえば、送金元の政府がマネーロンダリング防止の観点から、送金に際して厳しい顧客確認の規制を敷いている場合、出稼ぎ労働者がフォーマルな送金受入窓口での煩雑な手続きを避けて、送金が地下化する問題が生じかねない。また、送金元の政府が送金受入窓口に地場銀行しか参入を認めず、そうした銀行が寡占的に送金サービス価格を設定する場合、サービス価格が過大に設定されて、労働者送金が非合法な送金業者に流れることもある。たとえば日本は外国為替の規制がもっとも厳しい国のひとつで、外貨送金業務は銀行と郵便局しか認められておらず、送金サービス価格も割高だが、シンガポールでは銀行に加えて両替商や外貨送金専門業者の参入も認められており、送金手数料も東アジアのなかではもっとも低い⁽⁹⁾。労働者送金の銀行利用の促進には、送金受入側の途上国での取り組みに加えて、送金元の政府の協力も有効だといえる⁽¹⁰⁾。

同時に、送金サービスに関する規制は国ごとに異なり、参入できる企業の範囲も異なっている。外国為替業務を銀行に限定する国がある一方、送金業務への参入規制が緩やかなフィリピンでは、多様な企業が参入している。

表4には、フィリピンの送金サービスの業態を整理している⁽¹¹⁾。ここで1社完結サービスは、国内外に支店などを持つ大手商業銀行が提供するサービス形態である。フランチャイズ・サービスは、労働者が滞在する国の入金窓口網と、途上国内の支払窓口網の会社のそれぞれと、フランチャイズ元の企業が契約を結んで、送金を取り次いでいる。タイアップ・サービスは、送金受入窓口網を持つ企業と、支払窓口網を持つ企業が相互に提携する形態である。ここには、銀行同士の提携のほか、両替商、質屋、運送業など多様な企

表4 フィリピンにおける送金サービスの諸形態

サービスの分類	主な例	送金国窓口	受取国窓口・統計の捕捉				
			商業銀行	信用金庫など	両替商・質屋	インフォーマル	現金持込
1社完結サービス (Unilateral services)	外国に支店等を持つ大手銀行・インターネット・バンキングなど	労働者母国銀行の外国支店など	○				
フランチャイズ・サービス (Franchised services)	Western Unionなどの国際送金会社	両替商・質屋・銀行	△	△	○		
タイアップ・サービス (Negotiated services)	送金国と受取国の送金業者間のタイアップ。銀行や郵便局のほかにもインフォーマル送金業者など	銀行、郵便局、インフォーマル送金業者	○			▲	
オープン・サービス (Open services)	銀行間送金、コレスポンデント・バンキング	商業銀行	○	△			
その他	本人・知人などによる現金持ち帰り	なし					●

(出所) 筆者作成。

(注) 受取窓口・統計の捕捉の略号 ○：該当するサービス分類で主な経路であり、統計上捕捉されている。△：該当するサービス分類で2次的な経路であり、統計上捕捉されている。●：該当するサービス分類で主な経路であり、統計上捕捉されていない。▲：該当するサービス分類で2次的な経路であり、統計上捕捉されていない。

業に加えて、無認可の送金サービス業者同士の提携も含まれる。ただしフィリピンの場合、組織的な無認可送金システム¹²⁾は限定的である。オープン・サービスとは、いわゆるコレスポンデント・バンキングと呼ばれるもので、特定の提携関係を持たない銀行間の送金・決済が含まれる。また、先に挙げた3つのサービス形態についても、最終的な資金の決済には、このオープン・サービスを利用している場合がある。そのほかには、労働者本人や知人などによる出稼ぎ先から本国への現金や商品の持ち帰りがある。このように、送金が単に銀行経由かどうかと、その送金がフォーマル（認可）か否かとは同義ではない。つまりインフォーマルな送金とは、規制外の経路での送金と

言い換えることができ、規制の範囲は国ごとで異なるので、インフォーマルな送金の定義も国ごとに異なることになる。

次に、利用者が小口送金の個人であり、かつその居場所も分散していることによる、送金サービスの特徴を拾い出していこう。まず労働者送金が、送金サービス料金に対して敏感であるというのは、すでに取り上げた Freund and Spatafora [2008] の実証分析でも示唆されているとおりである。一般的な労働者送金の送金額は、US ドル換算で200～500ドル / 回程度と小口であり、これに対するフォーマルな送金経路でのサービス料金は、送金額の20%近くに達する場合もある。送金サービスの価格は、労働者の送金経路の選択に大きな影響を与えるといえる。

また、利用者の居場所が分散しているというのは、送金者である出稼ぎ労働者の出稼ぎ先が分散しているうえに、受取人の居場所も本国の都市部に限らず農村部にも広がっていることを意味する。こうした利用者の特性を反映した業態のひとつが、Western Union 社 (WU 社) や Money Gram 社といった国際的な送金サービスのフランチャイズ企業である。これらの企業は、送金元の受入窓口企業と支払窓口企業に対してフランチャイズ契約を結んで、世界じゅうに広いネットワークを築いて、世界の小口送金業務で高いシェアを維持している¹³⁾。さらにフランチャイズ・サービスの特徴には、迅速なサービスがある。送金サービスは、送金主である誰かが受取人である誰かにいくら送金したというメッセージの伝達と、実際の資金の決済という2つのコンポーネントからなるサービスである。WU 社などは、時間を要する決済に先立って、送金データを基に受取人に前払いするサービスを提供している。そして実際の決済は、小口の送金をまとめて、コレスポナント・バンクを通して、別途実施している。

さらに国内の送金支払窓口では、宅配 (door-to-door) サービスが比較的高いシェアを維持しているのが、フィリピンの特徴である。ADB [2004: 14] の出稼ぎ労働者を対象とした調査では、そのシェアは22%に達している。これは、銀行口座を保有し、口座あてに送金するという習慣が十分に普及して

いないだけでなく、銀行の支店網も発展途上にある影響も考えられる。すなわち、送金の受取人の近隣に銀行の支店窓口がないために、宅配サービスが選好されるという構図が示唆される。ただし、こうした宅配サービスは大手商業銀行も提供しており、同調査で全送金に占める宅配サービスのシェア22%のうち、銀行による宅配サービスは15%、残りの7%が銀行以外の宅配サービスという結果が出ている。

以上の労働者送金サービスの業態の整理から、送金サービスのポイントは、サービス料金に加えて、サービスのネットワークの広さやスピードを含めた総合的な利便性が含まれるといえる。ここから、規制下のサービスが低価格で利便性の高いサービスを提供できれば、送金の取り込みが進むといえるだろう。

ただし、フィリピンのマクロ経済環境が、送金サービスの業態を規定していることも留意しなければならない。ひとつは、比較的安定したマクロ経済環境のもとで、外国為替規制が緩やかである点である。フィリピンでは、外貨および外貨建て預金の保有が認められており、労働者送金をフィリピン・ペソと外貨のいずれで受け取るのかも、送金者が選べる。外国為替規制が厳しければ、送金サービスへの参入障壁になりかねないが、フィリピンでは緩やかな外国為替規制のため、多様な企業が送金業務に参入できている。

もうひとつは、出稼ぎ労働に政府が大きく関与しており、出稼ぎの制度化が進んでいる点である。2007年末時点で、雇用労働省で正規の手続きを経た在外契約労働者数が410万人であったのに対して、非正規の在外労働者は90万人にすぎない⁽⁴⁾。労働者の海外派遣手続きが煩雑で費用が高い場合や、出稼ぎ労働者の所得が課税される場合などは、非正規の出稼ぎ労働者の割合が高まると考えられる。そして非正規の労働者の場合、身分証明証などによる本人確認ができないために、利用できる送金経路も限定される場合がある。フィリピンでは、出稼ぎ労働者派遣制度が発達しているため、正規の出稼ぎ労働者の割合も高い。

2. フィリピンにおける労働者送金をめぐる政策とその成果

労働者送金をフォーマルな経路に取り込むための政策は大きく分けると、規制によって銀行利用を強制的に課す方法と、送金者のインセンティブに訴える方法とがある¹⁵⁾。前者は、過去に韓国で成功を取めた政策で、出稼ぎ労働者の出国許可の発行に、銀行での本国送金を条件づけたものなどがある。フィリピンでも1970年代には強制送金制度があったが、制度の維持の難しさから放棄されている。後者は、労働者送金に限って外貨建て預金や優遇金利を認めたり、銀行経由で送金する労働者にさまざまな特典を施したりするもので、インドやパキスタンなどで導入されてきた。

強制送金方式とインセンティブ方式のいずれが、労働者送金の銀行利用を促進するのかは、各国の事情が大きく作用するだろう。フィリピンの現在の制度は、インセンティブ方式に近い。金融行政当局は、労働者送金に関する規制を緩和することで、商業銀行以外にもさまざまな企業の参入を認め、企業間の競争を通して、サービス価格の低減と利便性の向上を図っている。実際、フィリピンの商業銀行は、他の業態のサービスに対抗して、送金の即日支払いや宅配のサービスを提供している。また、銀行を利用した労働者送金を行政当局が特別に優遇することはないが、送金を獲得する競争のなかで、個々の銀行が労働者送金を優遇するサービスを自発的に提供する例もみられる。

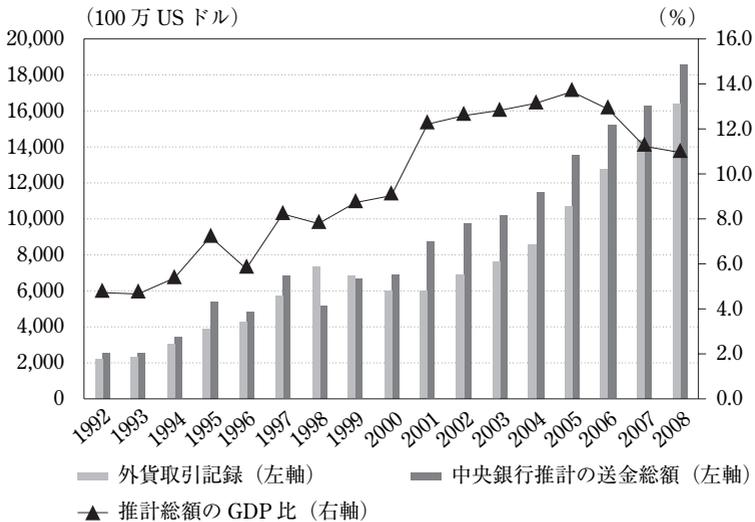
またフィリピンでは、規制緩和に加えて、次のような競争促進策がある。ひとつは、労働者送金を取り扱う主要商業銀行に対して、送金サービス料金についての情報開示を中央銀行が指導している。送金サービス料金には、送金受入窓口での手数料、受取人の送金引出時の手数料、さらに外貨からフィリピン・ペソに換算する際の為替レートのマージンが含まれるが、送金者が送金窓口を選択する際、サービス料金の総額を知らされずに選択を迫られる場合がある。そこで中央銀行は、主要商業銀行に対して、提携する送金受入

窓口では送金手数料と換算に適用する為替レートを開示するよう指導している。こうした情報開示によって、銀行間の競争を促し、サービス料金の低減が図られている。

もうひとつは、マネーロンダリング防止のための顧客確認プロセスの均等化である。銀行に対して過度に顧客確認が課されると、煩わしい手続きを避けて、送金が銀行以外の送金サービス経路に迂回する懸念もある。中央銀行は、フィリピン国内の送金支払窓口に関して、銀行と質屋や両替商における顧客確認プロセスを均等化し、競争環境を維持している。そのほかに、出稼ぎ労働者と送金受取人である家族を対象に、中央銀行が、海外出稼ぎ労働者の派遣手続きを監督する労働雇用省の関連機関および個々の銀行と共同して、金融啓蒙教育を行っている。

ここで、労働者送金のフォーマルな経路への取り込み状況を確認しよう。図2には、労働者送金について、フィリピン中央銀行が集計している2つの統計を記載している。ひとつは、中央銀行が各種統計を基に、インフォーマルな経路での送金や労働者自身の国外からの現金の持ち込みなどを考慮した、送金総額の推計値である。推計に際しては、国家統計局（National Statistical Office：NSO）の労働力調査の一環として行われている、海外出稼ぎ労働者家計調査（Survey on Overseas Filipinos：SOF）などが参照される。もうひとつは、送金業者が報告する外国為替取引記録を集計した数値である。これは国外からの送金として記録が残っている取引を集計したものである。外貨取引記録の報告義務は、質屋や両替商には課されていないが、そうした送金受取窓口への送金も、一般的にコレスポナント・バンクを経由しており、外貨取引記録に捕捉されていると考えられる。したがって、この2つの統計の差異は、おもに出稼ぎ労働者自身あるいは知人などによる本国への現金の持ち込みを含む、インフォーマルな経路に相当すると推定される。この2つの統計を比較することで、労働者送金のフォーマルな経路への取り込み状況が推察できる。2つの統計とも、過去に集計方法の変更があるが¹⁶⁾、2001年以降のデータは一貫性があるので、この時期の労働者送金の推移について考察

図2 労働者送金の推移とフォーマル化：フィリピン1992～2008年



(出所) Bangko Sentral ng Pilipinas, *Selected Philippine Economic Indicators*。

してみよう。

政策のインパクトは定量的には検証できないが、統計をみる限り、フォーマルな経路への労働者送金の取り込みが進んでいる。外貨取引記録と推計総額との比率は2001年の1 : 1.45から、2008年には1 : 1.13まで低下している。これは、フォーマルな経路以外の送金が減少傾向にあることを示唆している。また、銀行や外国為替業者などからの報告による外貨取引記録の集計では、主要商業銀行の報告額が9割以上を占め、銀行への送金の取り込みが進んでいる¹⁷⁾。ただし、中央銀行の推計総額が、過小推計になっていないとは言いつ切れない。2007年のSOF家計調査によると、労働者送金総額の25.4%相当が、現金あるいは商品のかたちで本国に持ち帰られている。したがって、中央銀行の推計は依然として過小推計の可能性も残っているが、傾向としてフォーマルな経路への送金の取り込みが進んでいると理解できる。

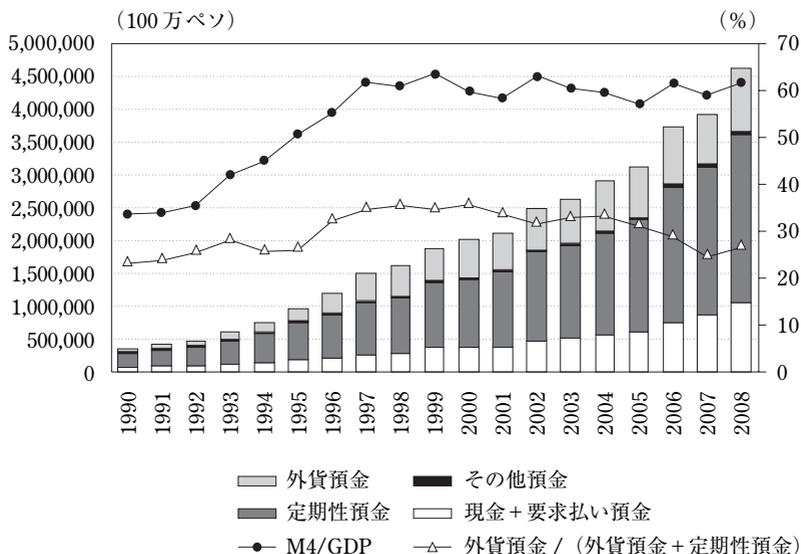
なお、中央銀行の推計による労働者送金の総額は、2001年の87億6000万

USドルから2008年には186億3000万USドルまではほぼ倍増している。この背景には、第1に、フィリピン労働者に対する堅調な需要がある。在外フィリピン人の数は、2000年末の740万人から2007年末には870万人まで増加しており、フィリピンの全人口のほぼ1割に相当するまでになった¹⁸⁾。そして、そのうちもっとも活発に送金を行う契約労働者の数が、同期間に300万人から410万人まで約4割程度増加している。第2に、労働者1人当たりの送金額も増えている。前述のSOFの家計調査によると、労働者の平均送金額(月額)は、2001年の125USドルから2008年には187USドルまで、約1.5倍に増えている。出稼ぎ労働者数の増加と1人当たり送金額の増加を掛け合わせると、おおむね送金総額は2倍になる。このように、送金総額の増加は、出稼ぎ労働者の増加と労働者1人当たりの平均送金額の増加でおおむね説明できる¹⁹⁾。

次に、金融発展の観点から、労働者送金と預金の関係について検討しよう。先に、送金のフォーマルな経路への取り込みが進み、フォーマルな経路の送金のうち9割以上が商業銀行を経由していることを確認したが、ここでは商業銀行を経由する送金の内訳に注目する。商業銀行を経由する送金には、商業銀行の預金口座あて送金(credit to account)だけでなく、預金口座を持たない受取人への宅配や窓口留め送金(advice and pay)がある。さらに、商業銀行がローカル・コレスポンデント・バンクとして送金に介在するが、最終的な送金受取窓口が質屋や両替商の場合もある。労働者送金のうち、預金口座に入金される割合については継続的なデータはないが、中央銀行の推計によると、主要商業銀行が計上している外貨取引高のうち、それぞれの銀行の預金口座に入るのは77%、窓口留め送金は9%、残りが他行への送金などとみられている²⁰⁾。他方、労働者送金を原資にした預金の内訳について、定期性預金の割合などは把握されていない。

では、実際に銀行部門の預金残高は、どのように推移しているのだろうか。図3には通貨残高(M4)の推移について、名目残高とGDP比を示している。M4はフィリピン特有の通貨供給量の定義で、ペソの現金通貨に加えて、預

図3 通貨残高の推移：フィリピン1990～2008年



(出所) 図2に同じ。

(注) M4はフィリピン特有の通貨供給量の定義で、現金（フィリピン・ペソ）、要求払い預金、定期性預金、その他預金および外貨預金の和を指す。

金金融機関の要求払い預金、定期性預金、その他預金に加えて、外貨預金が含まれている。名目の通貨残高は、2001年から2008年の間にほぼ倍増しているが、その伸び率は、2006年と2008年を除いてGDPの名目成長率を下回っており、結果的にGDP比でみた実質通貨残高は、増加していない。また、フィリピンの外国為替規制のもとでは、労働者送金の外貨預金はもとより、外貨での送金・引き出しが認められているが、外貨預金のペソ建て預金に対する比率にも伸びはなく、むしろ低下傾向にある。

労働者送金の増加にもかかわらず、通貨残高のGDP比に目立った伸びがみられないのは、直感的には次のような解釈がありうる。すなわち、労働者送金はもっぱら消費を刺激するため (Burgess and Haskar [2005])、消費の伸びがGDPの成長をけん引して、GDP比でみた通貨残高も大きく変化しな

い。この点に関連して、2000年から2008年にかけてのGDPの構成比の推移をみると、民間消費が70%前後でほぼ一定であるのに対して、輸出は55.4%から38%まで一貫して減少している（輸出と輸入の差である純輸出は、1.9%から-5.9%で振幅）。ここからも、消費が経済をけん引する構図が示唆されている。

これまでみてきたように、フィリピンではフォーマルな送金経路への労働者送金の取り込みには一定の進展がみられるが、GDP比でみた預金残高の上昇にはつながっていない。労働者送金をフォーマルな経路に取り込むための、サービス企業間の競争を促す政策は、送金経路の選択には影響するが、送金の用途にはあまり影響しない可能性がある。

3. フィリピンの労働者送金と金融発展

前節第2項の既存研究のレビューでみた、労働者送金が通貨残高のGDP比の上昇につながるというクロスセクション・データの実証分析の結果(Aggarwal et al. [2006], Martinez Peria et al. [2008], Gupta et al. [2009])と、銀行を経由する送金の割合とその絶対額が増えているにもかかわらず、通貨残高のGDP比に目立った変化がみられないフィリピンの事例との関係は、どのように解釈できるだろうか。ひとつは、労働者送金が貯蓄に向かわず、もっぱら消費に向かう影響が考えられる。しかし、労働者送金のもっぱら消費に向かうのはフィリピンに限った現象ではないので、これだけでは先行研究とフィリピンの事例の不整合を説明できない。

そこで、労働者送金が預金の増加につながるというクロスセクション・データの実証分析結果を再検討してみよう。まず、こうした実証分析の問題点には、説明変数の不足によるバイアスが考えられる。労働者送金と金融発展の双方に影響を与える変数が説明変数に加えられていないと、そうした変数の影響が労働者送金の金融発展への効果として誤認される可能性がある。労働者送金と金融発展の双方に影響を与える変数には、二重為替制度の有無や、

金融自由化の度合い、インフレーションなどが考えられる。

フィリピンの場合、金融自由化やマクロ経済の安定性は途上国のなかではもともと比較的高いので、労働者送金の増加が金融に関する環境の変化を伴っていない。しかし、クロスセクション・データ分析に含まれる多くの途上国では、金融環境の変化が労働者送金の増加を伴っているという可能性がある。上記に挙げた実証研究でも、この点を留意して二重為替制度や金融自由化などをコントロール変数に加えているが、説明変数の不足の問題が十分に手当てしきれていないとは限らない。統計上の労働者送金の増加が、説明変数では十分にコントロールできていなければ、労働者送金と金融発展の間の見せかけの相関が強まることが懸念される。

また、労働者送金の内生性にも配慮が必要である。労働者送金あるいは移民労働者数は外生的に決まるのではなく、オランダ病を通して国内の景気にも影響を与えるという仮定に立てば、フィリピンのように労働者送金がGDP比の10%にも達する状態は国内経済の不調を意味し、そうした経済の不調のために、送金が増えるかわら金融部門の発展が滞るという可能性もある。労働者送金が小規模な水準では金融発展を伴うが、高水準になると金融発展を伴わないというような関係を仮定して、労働者送金と金融発展の間に非線形な関係でモデル化するという方法も考えられる。

ただし、労働者送金を銀行部門に取り込むことによる金融発展への影響には、送金の受け取りを通して、それまでフォーマルな金融機関を利用したことのない家計に、銀行を利用する習慣を植え付ける効果も想定される。Mellyn [2003: 11] によれば、フィリピンのおよそ80%の家計が銀行に預金口座を持っていないと推定されている。また Martinez Peria et al. [2008] は、ミクロレベルのデータの分析から、労働者送金を受け取ることが家計の預金口座保有率を高めること、そして労働者送金を受け取る家計数の増加が、GDP比でみた預金総額の増加につながるという結果を示している。送金経路としての銀行の利用者拡大が、金融発展に及ぼす効果は、短期的には表れにくいという可能性もある。

以上のように、労働者送金と金融発展の関係については、追加的検証が課題として残っていると見える。そして、労働者送金が金融発展に影響を与えるとすれば、そのメカニズムを実証研究によって明らかにすることで、労働者送金を金融発展に向けて活用するために有効な政策が特定できるだろう。

おわりに

近年、途上国への資金フローのなかで、労働者送金は堅調に増え続け、ODAの贈与を大きく凌いで、FDIに次ぐ大きさになっている。こうした状況のなか、マクロ経済的な観点からの労働者送金についての研究も拡充しつつある。本章では、既存研究のレビューを通して、労働者送金をめぐる論点の流れを整理した。また、労働者送金のマクロ経済的影響が十分には解明されていないなか、労働者送金を途上国の経済発展に活用するという観点から、労働者送金と金融発展の関係について、フィリピンの事例を基に課題を整理した。

まず既存研究のレビューでは、労働者送金の短期的な効果として、マクロ経済への正と負の両方の影響が示されている。一方で、労働者送金には、消費の平準化を通してGDPの変動を緩和する効果が期待される。他方、送金を受け取る途上国内に残された家計メンバーの、労働へのインセンティブを低下させて国内の労働供給を減少させたり、消費を刺激して非貿易財と貿易財の相対価格を変化させて、実質為替レートを増価させたりするといった、負の効果も想定される。さらにこれらの負の効果が、「オランダ病」すなわち自国の輸出品の競争力の低下につながることも懸念されている。実証研究では、労働者送金が実質為替レートの増価につながるという結果が多く示されている。

労働者送金の短期的影響を踏まえた長期的な経済成長への影響には、技術進歩、投資・資本蓄積、金融部門などの経路を介した影響が想定されている。

技術進歩に関しては、貿易財部門は工業国からの技術伝播を受けやすく、かつ自国内の他部門にも外部性を持つという前提に立てば、オランダ病による貿易財部門比率の低下で経済全体の技術進歩が鈍り、経済成長も鈍化するという負の効果が考えられる。投資・資本蓄積、および金融部門を経由する効果は、送金を受け取る家計の資金制約を緩和して投資を促す、あるいは金融部門の発展につながり投資を効率化することで、労働者送金が経済成長に与える正の効果である。このように、労働者送金は経済成長に対して正と負の影響を併せ持つと考えられるが、実証研究においても、労働者送金が経済成長に寄与するかどうか、決定的な結論には達していない。

労働者送金は今後も増加が見込まれるが、経済成長に与える影響が未確定ななか、政策オプションとして着目されているもののひとつが、労働者送金のフォーマルな送金経路への取り込みである。とくに銀行への労働者送金の取り込みは、銀行の発展を促し、労働者送金が経済成長に与える負の影響も緩和するとも期待される。

フィリピンの事例研究からは、労働者送金のフォーマルな経路への取り込みについて、送金サービス業における競争促進によって、コストを低減させると同時に利便性を向上させることが、国内の銀行を経由する送金の比率の上昇につながっていることが確認された。しかし、送金のフォーマルな経路への取り込みが進んだにもかかわらず、通貨残高のGDP比率でみた金融部門の発展指標には目立った変化がないことから、労働者送金のフォーマル化と労働者送金による金融発展は同義ではないことが示唆された。クロスセクション・データによる実証研究には、労働者送金の増加が通貨残高のGDP比でみた金融部門の発展につながるという結果を示しているものもあるが、フィリピンの事例は、労働者送金と金融部門の発展の関係について、再検討を迫るものとなった。

今後の実証研究にあっては、労働者送金がいかなる条件のもとで金融発展につながるのか、そのメカニズムを解明して、政策に活かしていくことが課題である。

[注] _____

- (1) 近年の労働者送金に関する研究の増加ぶりを反映して、本稿で取り上げる参考文献の多くも、過去5年以内に出版されたものである。
- (2) 本書のインドネシアについての章(277-307ページ)も参照。
- (3) Freund and Spatafora [2008] は、国際収支表の誤差脱漏と労働者送金との間の負の相関を示している。彼らは、統計上の労働者送金の額が増えるに従い、誤差脱漏が減るという関係は、労働者送金が過小に推計されているとの解釈を示している。
- (4) De Luna Martinez [2005:13] は、統計の捕捉範囲の変更で記録上の送金総額が急増したメキシコの事例を紹介している。
- (5) 労働者送金の分析の包括的なレビューには、IMFによる Chami et al. [2008] と、ラテンアメリカの事例に限定しているが、労働者送金にまつわるマクロ経済のさまざまな論点をカバーした世界銀行の論文集である Fajnzylber and Lopez [2008] がある。
- (6) マクロ経済の変動という観点では、Bugamelli and Paterno [2009] は、労働者送金が、経常収支の急変や外貨準備の急減が発生する確率を低下させるという実証分析の結果を示している。
- (7) このほかにも、Bussolo and Medvedev [2008] でも同様の結果が得られている。
- (8) オランダ病の解説は、Corden and Neary [1982] を参照。
- (9) 東アジア諸国での外国為替の規制については、ADB [2006] を参照。送金コストの各国比較については、世界銀行のウェブサイト「Remittance Prices Worldwide」(<http://remittanceprices.worldbank.org/>) を参照。日本では2010年に、送金に関する大幅な規制緩和があった。
- (10) De Luna Martinez [2005] では、労働者送金のフォーマルな経路への取り込みに向けた、アメリカとフィリピンの協議などの例が紹介されている。
- (11) ここでの送金サービス業態の分類は、Committee on Payment and Settlement System [2006] に依拠している。
- (12) 組織的な無認可送金システムについては、El Qorchi et al. [2003] が詳しい。
- (13) WU社の2008年の年次報告書は、世界の小口送金業務における同社のシェアは17%に達するとしている。
- (14) Commission on Filipinos Overseas の Stock Estimate of Overseas Filipinos による。
- (15) 以下の強制送金制度については、ADB [2004:47] の事例を参照。
- (16) 集計方法の詳細については、Gonzaga [2006] を参照。
- (17) 2009年11月に、筆者がフィリピン中央銀行の担当者に行ったインタビュー

に基づく。外国為替取引の報告義務の対象は、2001年にそれまでの商業銀行
 だけから、小規模の貯蓄銀行、オフショア銀行勘定、外国為替業者の一部に
 まで拡大された。しかし、商業銀行以外の外国為替業務は限定的で、記録さ
 れている労働者送金の6%程度（2001～08年の平均）を占めるにすぎない。

- (18) 在外フィリピン人統計は、在外フィリピン人委員会（Commission on
 Filipinos Overseas）の Stock Estimate of Overseas Filipinos に基づく。
- (19) 送金額増加の原因を特定することは難しいが、近年 US ドルが主要通貨に
 対して減価傾向にあることも、US ドル建てでみた送金額増加の一因とみられ
 る。
- (20) これらの数字は、2009年11月に筆者がフィリピン中央銀行の担当者に行っ
 たインタビューに基づく。

〔参考文献〕

<日本語文献>

鈴木晋 [2008] 「援助等の資金流入が途上国の実質為替レートに与える影響：パネ
 ル・データによる実証分析」『開発金融研究所報』第37号 215-244ページ。

<外国語文献>

Acosta, P.A., N.R. Baerg, and F.S. Mandelman [2009a] “Financial Development,
 Remittances, and Real Exchange Rate Appreciation,” *Federal Reserve Bank
 of Atlanta Economic Review*, 94(1), pp.1-12.

Acosta, P.A., C. Calderon, P. Fajnzylber, and J.H. Lopez [2008] “Do Remittances
 Lower Poverty Levels in Latin America?” in P. Fajnzylber and J.H. Lopez
 eds., *Remittances and Development: Lessons from Latin America*, Washington,
 D.C.: World Bank, pp.87-132.

Acosta, P.A., E.K.K. Lartey, and F.S. Mandelman [2009b] “Remittances and the
 Dutch Disease,” *Journal of International Economics*, 79(1), pp. 102-116.

Adams Jr., R.H. [2009] “The Determinants of International Remittances in
 Developing Countries,” *World Development*, 37(1), pp. 93-103.

Aggarwal, R., A. Demircuc-Kunt, and M.S. Marinez Peria [2006] “Do Workers’
 Remittances Promote Financial Development?” World Bank Policy
 Research Working Paper 3957, Washington, D.C.: World Bank.

Amuedo-Dorantes, C. and S. Pozo [2004] “Workers’ Remittances and the Real
 Exchange Rate: A Paradox of Gifts,” *World Development*, 32(8), pp.1407-1417.

- Amuedo-Dorantes, C., S. Pozo, and C. Vargas-Silva [2007] "Remittances and the Macroeconomy: The Case of Small Island Developing State," UNU-WIDER Research Paper RP2007/22, Helsinki: World Institute for Development Economic Research (UNU-WIDER).
- Asian Development Bank (ADB) [2004] "Enhancing the Efficiency of Overseas Filipino Workers Remittances: Final Report," ADB TA-4185-PHI, Manila: Asian Development Bank
- [2006] *Workers' Remittance Flows in Southeast Asia*,. Manila: Asian Development Bank.
- Barajas, A., R. Chami, C. Fullenkamp, M. Gapen, and P. Montiel [2009] "Do Workers' Remittances Promote Economic Growth," IMF Working Paper WP/09/153, Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Bourdet, Y. and H. Falck [2006] "Emigrants' Remittances and Dutch Disease in Cape Verde," *International Economic Journal*, 20(3), pp.267-284.
- Bugamelli, M., and F. Paterno [2009] "Do Workers' Remittances Reduce the Probability of Current Account Reversals?" *World Development*, 37(12), pp.1821-1838.
- Burgess, R., and V. Haksar [2005] "Migration and Foreign Remittances in the Philippines," IMF Working Paper WP/05/11, Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Bussolo, M., and D. Medvedev [2008] "Do Remittances Have a Flip Side? A General Equilibrium Analysis of Remittances, Labor Supply Responses and Policy Options for Jamaica," *Journal of Economic Integration*, 23(3), pp.734-764.
- Caceres, L.R., and N.N. Saca [2006] "What Do Remittances Do? Analyzing the Private Remittance Transmission Mechanism in El Salvador," IMF Working Papers 06/250, Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Calderon, C., P. Fajnzylber, and J.H. Lopez [2008] "Remittances and Growth: The Role of Complementary Policy," in P. Fajnzylber and J.H. Lopez eds., *Remittances and Development: Lessons from Latin America*, Washington, D.C.: World Bank, pp.335-368.
- Calero, C., A.S. Bedi, and R. Sparrow [2009] "Remittances, Liquidity Constraints and Human Capital Investments in Ecuador," *World Development*, 37(6), pp. 1143-1154.
- Catrinescu, N., M. Leon-Ledesma, M. Piracha, and B. Quillin [2009], "Remittances, Institutions, and Economic Growth," *World Development*, 37(1), pp.81-92.
- Chami, R., C. Fullenkamp and S. Jahjah [2005] "Are Immigrant Remittance

- Flows a Source of Capital for Development?" *IMF Staff Papers*, 52(1), pp.55-81
- Chami, R., A. Barajas, T. Cosimano, C. Fullenkamp, M. Gapen, and P. Montiel [2008] "Macroeconomic Consequences of Remittances," IMF Occasional Paper No.259, Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Cirasino, M., M. Guadamillas, and E. Salinas [2008] "Facilitating Remittances Flows and Security in the System," in P. Fajnzylber and J.H. Lopez eds., *Remittances and Development: Lessons from Latin America*, Washington, D. C.: World Bank, pp.299-333.
- Committee on Payment and Settlement System [2006] "General Principles for International Remittance Services: Consultative Report," Basel: Bank for International Settlements and World Bank.
- Corden, W.M., and J.P. Neary [1982] "Booming Sector and De-Industrialization in a Small Open Economy," *Economic Journal*, 92(368), pp. 825-848.
- De Luna Martinez, J. [2005] "Workers' Remittances to Developing Countries: A Survey with Central Banks on Selected Public Policy Issues," World Bank Policy Research Working Paper 3638, Washington, D.C.: World Bank.
- El-Qorchi, M., S.M. Maimbo, and J.F. Wilson [2003] "Informal Funds Transfer Systems: An Analysis of the Informal Hawala System," IMF Occasional Paper 222, Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Fajnzylber, P., and J.H. Lopez eds. [2008] *Remittances and Development: Lessons from Latin America*, Washington, D.C.: World Bank.
- Freund, C., and N. Spatafora [2008] "Remittances, Transaction Costs, and Informality," *Journal of Development Economics*, 86(2), pp.356-366.
- Giuliano, P., and M. Ruiz-Arranz [2009] "Remittances, Financial Development, and Growth," *Journal of Development Economics*, 90(1), pp.144-152.
- Gonzaga, R.C. [2006] "Overseas Filipino Workers' (OFWs) Remittances: Compilation Practices and Future Challenges," Paper presented at the 2006 Conference of the International Association for Official Statistics (IAOS), Ottawa, 6-8 September 2006.
- Gupta, S., C.A. Pattillo, and S. Wagh [2009] "Effect of Remittances on Poverty and Financial Development in Sub-Saharan Africa," *World Development*, 37 (1), pp.104-115.
- Hyder, Z., and A. Mahboob [2006] "Equilibrium Real Effective Exchange Rate and Exchange Rate Misalignment in Pakistan," *State Bank of Pakistan Research Bulletin*, 2(1), pp.237-263.
- International Monetary Fund (IMF) [2005] "Two Current Issues Facing

- Developing Countries,” in *World Economic Outlook, April 2005*, Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Izquierdo, A., and P. Montiel [2006] “Remittances and Equilibrium Real Exchange Rates in Six Central American Countries,” Unpublished. Williamstown, MA: Williams College.
- Lartey, E.K.K., F.S. Mandelman, and P.A. Acosta [2008] “Remittances, Exchange Rate Regimes, and the Dutch Disease: A Panel Data Analysis,” Federal Reserve Bank of Atlanta Working Paper 2008-12.
- Lopez, J. H., L. Molina, and M. Bussolo [2008] “Remittances, the Real Exchange Rate, and the Dutch Disease Phenomenon,” in P. Fajnzylber and J.H. Lopez eds., *Remittances and Development: Lessons from Latin America*, Washington, D.C.: World Bank, pp.217-252.
- Lueth, E., and M. Ruiz-Arranz [2006] “A Gravity Model of Workers’ Remittances,” IMF Working Paper WP/06/290, Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Martinez Peria, M.S., Y. Mascaro, and F. Moizeszowicz [2008] “Do Remittances Affect Recipient Countries’ financial Development,” in P. Fajnzylber and J.H. Lopez eds., *Remittances and Development: Lessons from Latin America*, Washington, D.C.: World Bank, pp.171-215.
- Mellyn, Kevin [2003] “Worker Remittances as a Development Tool: Opportunity for the Philippines,” Mimeographed, Manila: Asian Development Bank.
- Pesaran, M.H., Y.C. Shin, and R.J. Smith [1999] “Pooled Mean Group Estimation of Dynamic Heterogeneous Panels,” *Journal of the American Statistical Association*, 94, pp.621-634.
- Rajan, R.G., and A. Subramanian [2005] “What Undermines Aid’s Impact on Growth?” IMF Working Paper WP/05/126, Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Rayner, B., and J. Mongardini [2009] “Grants, Remittances, and the Equilibrium Real Exchange Rate in Sub-Saharan African Countries,” IMF Working Papers 09/75, Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Ruiz, I., E. Shukralla, and C. Vargas-Silva [2009] “Remittances, Institutions and Growth: A Panel Semi-parametric Approach,” *International Economic Journal*, 23(1), pp.111-119.
- Saadi-Sedik, T., and M. Petri [2006] “To Smooth or Not to Smooth - The Impact of Grants and Remittances on the Equilibrium Real Exchange Rate in Jordan,” IMF Working Papers 06/257, Washington, D.C.: International

Monetary Fund.

Vargas-Silva, C. [2009] "The Tale of Three Amigos: Remittances, Exchange Rates, and Money Demand in Mexico," *Review of Development Economics*, 13 (1), pp.1-14

Vargas-Silva, C., S. Jha, and G. Sugiyarto [2009] "Remittances in Asia: Implications for the Fight against Poverty and the Pursuit of Economic Growth," ADB Economics Working Paper Series No.182, Manila: Asian Development Bank.

World Bank [2008] *Migration and Remittances Factbook 2008*, Washington, D.C.: World Bank.